

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	障害者医療・手当給付事業				事務事業コード	01803	
部 名	福祉部	課 名	障害福祉課	係 名	障害給付係	部課コード	040150

1. 事業概要

総合計画コード	2312				
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>障害者総合支援法、朝霞市重度心身障害者医療費の支給に関する条例、朝霞市在宅重度心身障害者手当支給条例、精神障害者通院医療費助成事業実施要綱など		
めざす目的成果	障害福祉に関する各種医療や手当等の支給により、障害のある人や難病患者の方々の経済的負担が軽減されている。				
事業内容	・重度心身障害者医療費の助成 ・特別障害者手当、在宅重度心身障害者手当、難病患者見舞金の支給 ・更生医療、育成医療、精神通院医療に係る医療費の助成				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 重度心身障害者医療給付費、更生医療費負担金、育成医療費負担金、療養介護医療給付費等の医療給付費について、国保連合会等に審査関係等業務を委託し、適切に支払いを行う。また、重度心身障害者手当等を対象者に支給する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		①重度心身障害者医療対象者が負担する各種保険制度による医療費の一部負担金について助成する。 ②重度障害のある人の生活を支援するため、下記のア～エの手当を支給する。 ア:特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当 イ:在宅重度心身障害者手当 ウ:難病患者見舞金 ③1. 更生医療:国保連合会等からの請求により、健康保険負担分及び自己負担分を除いた差額分について市が給付を行う。 2. 精神通院医療:精神通院医療受給者本人の申請に基づき、自己負担分について市が単独事業として助成を行う。 3. 育成医療:障害があるか又は現にある疾患に対する治療を行わないと将来一定の障害を残すと認められる児童の治療に要する医療費の助成を行う。 ④療養介護医療給付費:常時の介護を必要とする障害者の医療費を療養介護医療費として支給する。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		582,172	574,068	597,467	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	84,723	85,018	97,331	
		[ロ]県支出金	173,466	232,345	235,619	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	2,043	1,647	2,000	
		[ホ]一般財源	321,940	255,058	262,517	
b 人件費		18,320	16,488	15,389		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			600,492	590,556	612,856	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.50 人	2.25 人	2.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		① 1. 重度心身障害者医療給付費:221,253千円 2. 医療費申請手数料:1,371千円 3. その他需用費(消耗品費、申請書、受給者証等の印刷製本費)20千円 ② 1. 特別障害者手当等:21,185千円 2. 在宅重度心身障害者手当:168,544千円 3. 難病患者見舞金:15,400千円 ③ 1. 更生医療 ア. 更生医療費負担金:149,932千円 イ. 更生医療・育成医療審査支払事務委託料:62千円 2. 精神通院医療 精神障害者通院医療費助成費:6,735千円 3. 育成医療 育成医療費負担金:2,941千円 ④ 1. 療養介護医療給付費:10,015千円 2. 療養介護医療審査支払事務委託料:9千円 合計 597,467千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 重度心身障害者医療費受給者数	人	2,160 (2,142)	2,140 (—)	2,120 (—)	H 32 年度
	② 重度心身障害者手当実人数	人	1,848 (1,857)	1,897 (—)	1,947 (—)	H 32 年度
成 果	① 重度心身障害者医療費支給件数	件	52,800 (53,918)	52,600 (—)	52,400 (—)	H 32 年度
	② 重度心身障害者手当延べ件数	件	21,252 (21,069)	21,815 (—)	22,390 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 重度の障害のある人を抱える家庭においては、経済的負担は大きく、市が各種手当等の支給を行うことにより、その軽減を図ることができるため、市が関与する必要性は高い。重度心身障害者医療費支給事業については、重度心身障害者に対して、医療費の一部負担金を福祉の向上を目的として助成する事業であり、県内すべての市町村で実施していることもあり、必要性は高い。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 重度心身障害者医療費支給事業、在宅重度心身障害者手当のいずれも、活動・成果指標ともに概ね目標値の数値となっており、医療費・手当の支給により障害のある人の経済的負担の軽減を図ることができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 障害者差別解消法などに基づき、障害のある人に配慮した。 参加と協働: 障害者プラン推進委員会により、事業の進捗状況などを検討した。 経営的な視点: 事務改善等による効率的な事務の実施を検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 職員の事務分担などを見直しにより、事務の平準化、効率化を行う余地があると考えられる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 29 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	職員の事務分担などを見直しにより、事務の平準化、効率化を行い、引き続き事業を推進していく。		